

# 新規上場申請のための四半期報告書

YCP Holdings (Global) Limited  
(YCPホールディングス (グローバル) リミテッド)

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕巳 殿

【提出日】 2021年11月19日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド  
(YCP Holdings (Global) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役兼グループCEO  
石田 裕樹

【本店の所在の場所】 シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21  
(3 Fraser Street, #05-21 DUO Tower, Singapore)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 樋口 航

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 大山 豪気  
弁護士 打田 峻

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03) 6775-1000

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「シンガポールドル」はシンガポール共和国の法定通貨であるシンガポールドル、「香港ドル」は中華人民共和国香港特別行政区の法定通貨である香港ドル、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨をそれぞれ指すものとします。
- (注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=111.95円(2021年9月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。

# 目 次

---

---

	頁
<b>第一部 【企業情報】</b>	5
第1 【本国における法制度の概要】	5
第2 【企業の概況】	6
1 【主要な経営指標等の推移】	6
2 【事業の内容】	8
第3 【事業の状況】	9
1 【事業等のリスク】	9
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
3 【経営上の重要な契約等】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期財務書類】	20
2 【その他】	42
3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】	42
第6 【外国為替相場の推移】	43
<b>第二部 【提出会社の保証会社等の情報】</b>	44

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制度の概要】

当第3四半期連結会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに重要な変更はありませんでした。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		比較情報 前第3四半期 連結累計期間	第1期 当第3四半期 連結累計期間	比較情報 前連結会計年度	結合財務諸表 前連結会計年度
会計期間		(2020年1月1日～ 2020年9月30日)	(2021年1月1日～ 2021年9月30日)	(2020年1月1日～ 2020年12月31日)	(2020年1月1日～ 2020年12月31日)
売上収益	千米ドル (百万円)	42,064 (4,709)	54,151 (6,062)	58,912 (6,595)	58,912 (6,595)
第3四半期 連結会計期間	千米ドル (百万円)	13,743 (1,538)	18,484 (2,069)	- -	- -
営業利益	千米ドル (百万円)	5,716 (640)	6,493 (727)	8,217 (920)	8,218 (920)
税引前四半期(当 期)利益	千米ドル (百万円)	5,080 (569)	6,124 (686)	7,483 (838)	7,269 (814)
親会社の所有者に 帰属する 四半期(当期)利 益	千米ドル (百万円)	4,036 (452)	4,079 (457)	6,554 (734)	6,340 (710)
第3四半期 連結会計期間	千米ドル (百万円)	1,900 (213)	1,282 (143)	- -	- -
親会社の所有者に 帰属する 四半期(当期)包 括利益	千米ドル (百万円)	3,855 (432)	3,244 (363)	6,509 (729)	6,280 (703)
親会社の所有者に 帰属する持分	千米ドル (百万円)	17,628 (1,973)	24,392 (2,731)	21,107 (2,363)	14,987 (1,678)
総資産額	千米ドル (百万円)	51,534 (5,769)	56,180 (6,289)	54,493 (6,100)	54,493 (6,100)
基本的1株当たり 四半期(当期)利 益	米ドル (円)	0.25 (28.45)	0.26 (28.75)	0.40 (44.71)	0.39 (43.54)
第3四半期 連結会計期間	米ドル (円)	0.12 (13.39)	0.08 (9.04)	- -	- -
希薄化後1株当た り四半期(当期) 利益	米ドル (円)	0.25 (28.45)	0.26 (28.75)	0.40 (44.63)	0.39 (43.47)
親会社所有者帰属 持分比率	(%)	34.2%	43.4%	38.7%	27.5%
営業活動によるキ ャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	3,299 (369)	7,187 (805)	8,013 (897)	8,013 (897)
投資活動によるキ ャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	△1,714 (△192)	△1,490 (△167)	△2,029 (△227)	△2,029 (△227)
財務活動によるキ ャッシュ・フロー	千米ドル (百万円)	△3,054 (△342)	△5,341 (△598)	△4,940 (△553)	△4,940 (△553)

現金及び現金同等物の四半期（当期）末残高	千米ドル (百万円)	7,162 (802)	9,529 (1,067)	9,763 (1,093)	9,678 (1,083)
----------------------	---------------	----------------	------------------	------------------	------------------

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2021年3月5日に設立され、当第3四半期連結会計期間末において会社が存在するため、当第3四半期の比較情報を記載しております。
3. 当社は、2019年12月31日及び2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務書類として、結合財務諸表を任意に作成しております。
4. 当社は2021年3月5日に設立され、当第3四半期連結会計期間末において会社が存在するため、当第3四半期の比較情報と前連結会計年度の結合財務諸表は作成の基礎が異なり、両者の数値に差異が生じております。
5. 上記指標は、シンガポール財務報告基準（国際版）（以下、SFRS(I)といいます。）及び国際財務報告基準（以下、IFRSといいます。）に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表、連結財務諸表及び結合財務諸表に基づいております。
6. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
7. 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円貨で表示している金額は、便宜上、2021年9月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=111.95円で換算された金額であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上収益は54,151千円ドル（6,062百万円）と前年同期に比べ12,087千円ドル（1,353百万円、28.7%）の増収、営業利益は6,493千円ドル（727百万円）と前年同期と比べ777千円ドル（87百万円、13.6%）の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,079千円ドル（457百万円）と前年同期と比べ43千円ドル（5百万円、1.1%）の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

##### （マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界17拠点にて、2021年9月30日現在で約240名のプロフェッショナルが、各種の経営支援を提供しております。サービス領域としては、戦略コンサルティング・M&Aアドバイザリー・デジタルソリューション・オペレーション改善・マーケティング支援・グローバルリサーチという6領域を定めており、それぞれの分野において10年以上の豊富な経験を有する人材がグローバルに指揮をとっております。

当事業においては、主要な地域において新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、東南アジア地域で売上収益が前年同期比2,147千円ドル（240百万円、39.6%）の増収、グレーターチャイナ地域で1,087千円ドル（122百万円、25.4%）の増収となりました。また、日本地域は933千円ドル（104百万円、6.8%）の増収となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は29,256千円ドル（3,275百万円、前年同期は23,993千円ドル（2,686百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は9,972千円ドル（1,116百万円、前年同期は7,922千円ドル（887百万円））の利益となりました。

マネジメントサービス事業における、当第3四半期連結累計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下の通りです。

(地域別売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～2020年9月30日)	
	千円ドル	百万円	千円ドル	百万円
日本	14,539	1,628	13,607	1,523
東南アジア	7,563	847	5,416	606
グレーターチャイナ	5,366	601	4,279	479
インド	166	19	79	9
中東	1,668	187	1,156	129
欧州	397	44	317	36
北米	1,243	139	891	100
グループ間取引消去	△2,969	△332	△2,914	△326
合計	27,973	3,132	22,831	2,556

##### （プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域

及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY（アロベビー）」「HALENA（ハレナ）」「AMBIQUE（アンビーク）」などの様々なパーソナルケア商材をアジア全域に展開しています。

当領域においては、コロナ禍において引続きオンライン取引が堅調となり、また2021年1月にローンチしたメンズスキンケアブランド「AMBIQUE（アンビーク）」の販売も好調に推移し、売上収益が前年同期比で2,089千米ドル（234百万円）増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は14,001千米ドル（1,567百万円、前年同期は11,911千米ドル（1,333百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は871千米ドル（98百万円）の利益（前年同期は316千米ドル（35百万円））となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、診療単価の高い外科・内科治療の需要は堅調に推移し、2020年8月に西荻動物病院、上石神井動物病院を運営する有限会社エコロガードを買収、また2021年3月に新たに札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことで、前年同期と比べ2,033千米ドル（228百万円）の増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は4,633千米ドル（519百万円、前年同期は2,600千米ドル（291百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は507千米ドル（57百万円、前年同期は328千米ドル（37百万円））の利益）となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主に日本以外のアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響で各国において都市閉鎖や自粛措置が徐々に緩和されたことに伴い、一時大幅に悪化していた飲食事業の収益が持ち直し、前年同期と比べ2,960千米ドル（331百万円）の増収を達成いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間のセグメント売上収益は7,939千米ドル（889百万円、前年同期は4,979千米ドル（557百万円））、非資金損益前セグメント営業利益は1,329千米ドル（149百万円）の利益（前年同期は1,031千米ドル（115百万円））となりました。

また、当社が出資するアイペットホールディングス株式会社の株価が堅調に推移したことにより当第3四半期連結会計期間末までに293千米ドル（33百万円）の非資金利益を計上しております。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～2020年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	29,256	3,275	23,993	2,686
プリンシパル投資事業 (内訳)	26,573	2,975	19,491	2,182
パーソナルケア領域	14,001	1,567	11,911	1,333
ペットケア領域	4,633	519	2,600	291
戦略投資領域	7,939	889	4,979	557
グループ間取引消去	△1,677	△188	△1,420	△159
合計	54,151	6,062	42,064	4,709

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は56,180千米ドル（6,289百万円、前連結会計年度54,493千米ドル（6,100百万円））となり、前連結会計年度比1,687千米ドル（189百万円）増加となりました。これは主に、買収を進めたことでのれんが2,086千米ドル（234百万円）増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は31,706千米ドル（3,549百万円、前連結会計年度末は33,311千米ドル（3,729百万円））となり1,605千米ドル（180百万円）減少となりました。これは主に、有利子負債が1,490千米ドル（167百万円）減少した等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は24,474千米ドル(2,740百万円、前連結会計年度末は21,182千米ドル(2,371百万円))となり、前連結会計年度末比3,292千米ドル(369百万円)増加となりました。これは主に、当期四半期利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より234千米ドル(26百万円)減少し、9,529千米ドル(1,067百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7,187千米ドル(805百万円)となりました。これは主に、グループ全体として営業収入の堅調な推移等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,490千米ドル(167百万円)となりました。これは主に、2021年1月に株式会社武蔵野御廟を連結子会社化、2021年3月に札幌緑が丘病院の事業を譲り受けたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5,341千米ドル(598百万円)となりました。これは主に、借入金の返済による支出4,694千米ドル(526百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	—
計	—

(注) シンガポールにおいて、発行可能株式総数はございません。

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,881,276	15,701,276	非上場	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。
計	15,881,276	15,701,276	—	—

(注) 発行済株式のうち、15,668,813株は、組織再編におけるYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) からの現物出資によるものであります。

##### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千米ドル) (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高
2021年 10月7日 (注) 1	△180,000	15,701,276	△6 (△1)	7,135 (799)
2021年 10月20日 (注) 1	△32,462	15,668,814	△162 (△18)	6,973 (781)
2021年 11月16日 (注) 2	32,462	15,701,276	162 (18)	7,135 (799)

(注) 1. YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) の株主である当社グループの従業員との退職に伴い、当社株式の買戻し及び消却分になります。

##### 2. 有償第三者割当

発行価格 5米ドル  
 資本組入額 5米ドル  
 主な割当先 当社の子会社の元従業員

(4) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

2 【役員 の 状況】

当四半期累計期間における、役員 の 異動 は 以下 の 通り です。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
取締役	ペイチャー・タン	1992年 5月25日	2016年5月	YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd. (現・YCP Solidiance Pte. Ltd.) 入社	-株	(注) 2	2021年 3月5日
取締役兼 グループ CEO	石田 裕樹	1982年 3月10日	2003年5月 2006年9月	(学歴) コーネル大学 工学部 卒業 東京大学大学院 工学系研究科 修了			
			2006年4月 2007年4月 2009年4月 2011年5月 2011年8月 2012年7月 2013年6月 2013年8月 2013年11月 2013年11月 2014年4月 2015年4月	(職歴) ゴールドマン・サックス証券株式会社 戦略投資部 入社 アイペット損害保険株式会社 取締役 テイボー株式会社 取締役 就任 株式会社W Tokyo 取締役 就任 株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ (現 株式会社 YCP Solidiance) 代表取締役 就任 株式会社ステップクリエイション 取締役 就任 YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd. (現 YCP Solidiance Pte. Ltd.) Director 就任 (現任) YCP Shanghai Inc. (現 YCP Solidiance Shanghai, Inc.) Director 就任 YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任 (現任) YCP Hong Kong Limited (現・YCP Solidiance Limited) Director 就任 Aoyama Sweets Factory (Thailand) Co., Ltd. Director 就任 (現任) YCP Solidiance Co., Ltd. Director 就任 (現任)	-株	(注) 4	2021年 4月1日

役職名	氏名	生年月日	経歴	所有株式数	任期	就任年月日
			2015年7月 Naturali Hong Kong Limited Director 就任			
			2017年1月 YCP Education Limited Director 就任			
			2017年11月 株式会社ATOMS 取締役 就任			
			2018年4月 株式会社ARUKI 取締役 就任 (現任)			
			2018年8月 株式会社YCP Solidiance 代表取締役 就任 (現任)			
			2019年5月 株式会社N&O Life (現 株式会社SOLIA) 取締役 就任 (現任)			
			2019年5月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任			
			2019年5月 YCP Dining Singapore Pte. Ltd. Director 就任 (現任)			
			2019年5月 Go Food Service Pte. Ltd. Director 就任 (現任)			
			2020年1月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任 (現任)			
			2020年1月 株式会社YCP RLA Trading 取締役 就任 (現任)			
			2021年1月 YCP Solidiance Limited Director 就任 (現任)			
			2021年4月 YCP Holdings (Global) Limited Director兼グループCEO 就任 (現任)			

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
取締役 (常勤監査等委員)	ジャスティン・リヨン	1968年 3月12日	1990年6月	(学歴) インペリアル・カレッジ・ロンドン 卒業	5,000株	(注) 5	2021年 4月1日
			1994年6月	スタンフォード大学大学院 修了			
			1990年10月	(職歴) Hewlett Packard Co., Limited 入社			
			1992年5月	Xerox Engineering Systems, Inc 入社			
			1995年1月	A.T. Kearney 入社			
			1997年1月	C. Melchers Consulting GmbH Head of Greater China 就任			
			2000年1月	Chase.com, The Chase Manhattan Bank Vice President 就任			
			2000年11月	McKinsey & Co 入社			
			2002年5月	Master Alliance Co., Ltd. Managing Director 就任			
			2006年8月	Booz Allen Hamilton 入社			
			2014年9月	KPMG Transactions Services Limited 入社			
			2015年7月	Digitaura Advisory Co., Ltd. Director 就任			
			2016年9月	Chong Kin Group Holdings Ltd. Independent Non-Executive Director 就任			
			2016年12月	YCP Hong Kong Limited (現・YCP Solidiance Limited) 入社			
			2018年3月	Tam Jai International Co. Limited Director 就任			
			2018年10月	UMEOX Innovations Co., Ltd. Director 就任 (現任)			
			2018年11月	Principal Lecturer: HKU SPACE Institute for China Business Senior Programme Director 就 任 (現任)			
			2019年5月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任 (現任)			
			2019年8月	Cyberport Entrepreneurship Centre Advisory Group member 就任 (現任)			
			2020年2月	Entrepreneurial Leaders Institute, Wycliffe Hall, University of Oxford Advisor 就任 (現任)			
2020年3月	Chartered Management Institute Board Member 就任 (現任)						
2020年5月	Hexon Green Capital Limited Director 就任 (現任)						
2020年6月	Association of Family Offices in Asia Board Advisor 就任 (現任)						
2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited Director 就任 (現任)						

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
社外取締役 (監査等委員)	ルイーザ・ ウォン	1957年 9月21日		(学歴)			
			1979年7月	トロント大学 卒業			
			1981年9月	ハーバード・ビジネス・スクール 修了			
				(職歴)			
			1981年9月	Morgan Guaranty Trust New York (現・J. P. Morgan Chase & Co.) 入社			
			1986年4月	Alexandra Department Store Strategic Planning Manager 就任			
			1986年9月	Russell Reynolds, Hong Kong Managing Director 就任			
			1996年3月	Bo Le Associates Ltd. 設立			
			1998年10月	Bo Le Yau Cai Management Ltd. Director (現任)			
			2008年10月	Bo Le Leaders Ltd. 入社			
			2009年5月	Giving Hand Ltd. Director (現任)			
			2009年5月	Bo Le Associates Ltd. Director (現任)	10,000株	(注) 5	2021年 4月1日
			2011年12月	Global Sage Ltd. Director (現任)			
			2011年12月	Global Sage Japan有限公司 取締役 (現任)			
			2011年12月	Global Sage Ltd. (US) Director (現任)			
			2011年12月	Global Sage Ltd. (UK) Director (現任)			
			2016年9月	Global Sage Pte Ltd. (Singapore) Director (現任)			
2018年6月	Sage Executive Sdn Bhd (Malaysia) Director (現任)						
2019年5月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任						
2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited Director 就任 (現任)						

役職名	氏名	生年月日	経歴		所有株式数	任期	就任年月日
社外取締役 (監査等委員)	岩瀬 大輔	1976年 3月17日	1998年3月	(学歴) 東京大学 法学部 卒業	10,000株	(注) 5	2021年 4月1日
			2006年6月	ハーバード・ビジネス・スクール 修了			
			1998年4月	(職歴) ボストン・コンサルティング・グループ 入社			
			2000年5月	インターネット・キャピタル・グループ 入社			
			2001年12月	株式会社リップルウッド・ジャパン 入社			
			2006年6月	あすかアセットマネジメント株式会社 入社			
			2006年10月	ライフネット生命保険株式会社 取締役副社長 就任			
			2011年7月	ライフネット生命保険株式会社 代表取締役副社長 就任			
			2013年6月	株式会社ベネッセホールディングス 社外取締役 就任			
			2013年6月	ライフネット生命保険株式会社 代表取締役兼COO執行役員 就任			
			2016年6月	ライフネット生命保険株式会社 代表取締役社長 就任			
			2018年6月	ライフネット生命保険株式会社 取締役会長 就任			
			2018年7月	AIA Group Limited Group CDO 就任			
			2020年4月	KLKTN Limited 就任 (現任)			
			2020年6月	株式会社ベネッセホールディングス 社外取締役 就任 (現任)			
			2020年6月	Tiger Gate Capital Limited Director 就任 (現任)			
			2020年6月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任			
			2020年6月	株式会社YCP Solidiance 監査役 就任 (現任)			
			2020年8月	INFORICH株式会社 取締役 就任 (現任)			
			2020年8月	Spiral Capital 株式会社 マネー ージングパートナー 就任 (現 任)			
2021年3月	メドレー株式会社 取締役 就任 (現任)						
2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited Director 就任 (現任)						

(注) 1. 当社は実質的に YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) の継続会社であります。当社設立の際に同社の役員にシンガポール居民が存在しなかったため、シンガポール居民であるペイチャー・タンが当社設立の際に役員に就任しております。

2. 当社取締役兼グループCEOの石田裕樹がシンガポール居民となったことに伴い、2021年8月12日に役員を退任しております。
3. 取締役ルイーザ・ウォン及び岩瀬 大輔は、社外取締役であります。
4. 監査等委員でない取締役の任期は、就任日の2021年4月1日から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、就任日の2021年4月1日から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職	氏名	退任年月日
取締役	ペイチー・タン	2021年8月12日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性3名 女性1名 (役員のうち女性の比率25%)

## 第5 【経理の状況】

当社の要約四半期連結財務諸表は、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS(I）第1-34号及び国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」といいます。）第85第1項の規定の適用を受けております。

本書記載の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表は公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けていないものの、経営陣及びグループ監査等委員会が具体的な領域を特定し、合意された手続の実施により財務数値の正確性を検討しております。

本書記載の要約四半期連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2021年9月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=111.95円で換算された金額です。この換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、作成に関わるもので重要なものは、四半期財務諸表等規則第86条および第87条の規定に基づき、「3 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明しております。

円換算額、「2 その他」及び「3 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、要約四半期連結財務諸表には含まれておらず、公認会計士又は監査法人による監査又はレビューの対象にもなっていません。

# 1 【四半期財務書類】

## (1) 【要約四半期連結損益及び包括利益計算書】

### 第3四半期連結累計期間

	注記	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	
		米ドル	百万円	米ドル	百万円
売上収益	5	54,151,173	6,062	42,063,868	4,709
売上原価		△14,537,591	△1,627	△11,729,545	△1,313
売上総利益		39,613,582	4,435	30,334,323	3,396
その他の収益	5	544,148	61	2,909,750	326
販売費		△7,884,797	△883	△6,619,198	△741
一般管理費		△25,685,790	△2,876	△20,818,678	△2,331
その他の営業費用		△94,134	△11	△90,256	△10
営業利益		6,493,009	727	5,715,941	640
金融収益		1,855	0	2,052	0
金融費用		△300,110	△34	△397,369	△44
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の純損益 に対する持分		△71,014	△8	△240,932	△27
税引前四半期利益	6	6,123,740	686	5,079,692	569
法人所得税費用		△2,033,863	△228	△1,071,161	△120
四半期利益		4,089,877	458	4,008,531	449
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		4,078,659	457	4,035,850	452
非支配持分		11,218	1	△27,319	△3
その他の包括利益(損失)					
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の 包括利益(損失):					
在外営業活動体の換算差額		△819,167	△92	△191,202	△21
持分法のその他の包括利益		△19,131	△2	13,802	2
税引後その他の包括利益(損失)		△838,298	△94	△177,400	△20
四半期包括利益合計		3,251,579	364	3,831,131	429
四半期包括利益の帰属:					
親会社の所有者		3,244,159	363	3,855,055	432
非支配持分		7,420	1	△23,924	△3
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益:					
基本及び希薄化後(米セント/円)	9	25.68	28.75	25.41	28.45

第3四半期連結会計期間

注記	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月1日～ 2021年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (2020年7月1日～ 2020年9月30日)		
	米ドル	百万円	米ドル	百万円	
売上収益	5	18,483,673	2,069	13,742,626	1,538
売上原価		△4,417,770	△495	△3,839,519	△430
売上総利益		14,065,903	1,575	9,903,107	1,109
その他の収益	5	117,533	13	1,202,196	135
販売費		△2,610,907	△292	△2,109,924	△236
一般管理費		△9,587,486	△1,073	△6,555,966	△734
その他の営業費用		4,945	1	△17,063	△2
営業利益		1,989,988	223	2,422,350	271
金融収益		667	0	526	0
金融費用		△87,201	△10	△115,326	△13
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の純損益 に対する持分		80,209	9	△15,883	△2
税引前四半期利益	6	1,983,663	222	2,291,667	257
法人所得税費用		△693,426	△78	△399,436	△45
四半期利益		1,290,237	144	1,892,231	212
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		1,281,738	143	1,899,588	213
非支配持分		8,499	1	△7,357	△1
その他の包括利益(損失)					
純損益に振り替えられる可能性のあるその他の 包括利益(損失):					
在外営業活動体の換算差額		△183,888	△21	90,759	10
持分法のその他の包括利益		△4,966	△1	6,335	1
税引後その他の包括利益(損失)		△188,854	△21	97,094	11
四半期包括利益合計		1,101,383	123	1,989,325	223
四半期包括利益の帰属:					
親会社の所有者		1,093,055	122	1,995,017	223
非支配持分		8,328	1	△5,692	△1
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益:					
基本及び希薄化後(米セント/円)	9	8.07	9.04	11.96	13.39

## (2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)		前連結会計年度 (2020年12月31日)	
		米ドル	百万円	米ドル	百万円
		<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		986,299	110	1,409,912	158
使用権資産		4,339,541	486	4,764,215	533
のれん		13,845,205	1,550	11,758,830	1,316
無形資産		1,679,270	188	1,545,886	173
関連会社に対する投資		192,972	22	283,117	32
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		9,489,594	1,062	9,954,946	1,114
敷金及び保証金		898,229	101	1,170,597	131
繰延税金資産		1,381,853	155	1,237,353	139
非流動資産合計		32,812,963	3,673	32,124,856	3,596
<b>流動資産</b>					
棚卸資産		2,733,041	306	1,960,856	220
営業債権		6,918,712	775	6,964,543	780
契約資産		1,314,539	147	698,571	78
その他の流動資産		2,728,110	305	2,837,030	318
現金及び預金	8	9,672,339	1,083	9,906,705	1,109
流動資産合計		23,366,741	2,616	22,367,705	2,504
<b>流動負債</b>					
営業債務		2,496,921	280	2,012,490	225
営業債務以外の短期債務		9,583,782	1,073	9,213,771	1,031
有利子負債		4,252,992	476	4,072,753	456
リース負債		2,423,381	271	3,066,861	343
未払法人所得税		1,134,045	127	1,500,060	168
流動負債合計		19,891,121	2,227	19,865,935	2,224
正味流動資産（負債）		3,475,620	389	2,501,770	280
正味流動資産及び非流動資産合計		36,288,583	4,063	34,626,626	3,876
<b>非流動負債</b>					
営業債務以外の長期債務		545,319	61	664,467	74
有利子負債		8,959,580	1,003	10,630,251	1,190
リース負債		1,942,459	217	1,797,991	201
繰延税金負債		267,578	30	251,349	28
退職給付に係る負債		99,784	11	100,992	11
非流動負債合計		11,814,720	1,323	13,445,050	1,505
純資産		24,473,863	2,740	21,181,576	2,371
<b>資本</b>					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	10	7,141,380	799	-	-
剰余金	11	17,250,881	1,931	21,107,394	2,363
		24,392,261	2,731	21,107,394	2,363
非支配持分		81,602	9	74,182	8
資本合計		24,473,863	2,740	21,181,576	2,371

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)

単位：米ドル(百万円)

親会社の所有者に帰属する持分								
	注記	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2020年		-	4,343,625	407,572	9,021,355	13,772,552	108,672	13,881,224
1月1日残高		-	(486)	(46)	(1,010)	(1,542)	(12)	(1,554)
四半期利益		-	-	-	4,035,850	4,035,850	△27,319	4,008,531
		-	-	-	(452)	(452)	(△3)	(449)
その他の包括 損失								
在外営業活 動体の換算差 額		-	-	△194,597	-	△194,597	3,395	△191,202
		-	-	(△22)	-	(△22)	(0)	(△21)
持分法の その他の包括 利益		-	-	13,802	-	13,802	-	13,802
		-	-	(2)	-	(2)	-	(2)
四半期包括 損失合計		-	-	△180,795	4,035,850	3,855,055	△23,924	3,831,131
		-	-	(△20)	(452)	(432)	(△3)	(429)
当期の変動額	11	-	△10	-	-	△10	-	△10
		-	(△0)	-	-	(△0)	-	(△0)
2020年		-	4,343,615	226,777	13,057,205	17,627,597	84,748	17,712,345
9月30日残高		-	(486)	(25)	(1,462)	(1,973)	(9)	(1,983)

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)

単位：米ドル(百万円)

親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度の 再測定額	合計	非支配 持分	資本 合計
2021年		-	5,169,320*	368,043*	15,575,093*	-	△5,062*	21,107,394	74,182	21,181,576
1月1日残高		-	(579)	(41)	(1,744)	-	(△1)	(2,363)	(8)	(2,371)
四半期利益		-	-	-	4,078,659	-	-	4,078,659	11,218	4,089,877
		-	-	-	(457)	-	-	(457)	(1)	(458)
その他の包括 損失										
在外営業活 動体の換算差 額		-	-	△815,369	-	-	-	△815,369	△3,798	△ 819,167
		-	-	(△91)	-	-	-	(△91)	(△0)	(△ 92)
持分法の その他の包括 利益		-	-	△19,131	-	-	-	△19,131	-	△ 19,131
		-	-	(△2)	-	-	-	(△2)	-	(△ 2)
四半期包括利 益合計		-	-	△834,500	4,078,659	-	-	3,244,159	7,420	3,251,579
		-	-	(△93)	(457)	-	-	(363)	(1)	(364)
新株予約権の 発行		-	-	-	-	40,707	-	40,707	-	40,707
		-	-	-	-	(5)	-	(5)	-	(5)
会社設立によ る新株の発行	10	1	-	-	-	-	-	1	-	1
		(0)	-	-	-	-	-	(0)	-	(0)
再編による新 株の発行		7,141,379	△7,141,379	-	-	-	-	-	-	-
		(799)	(△799)	-	-	-	-	-	-	-
2021年		7,141,380	△1,972,059*	△466,457*	19,653,752*	40,707*	△ 5,062*	24,392,261	81,602	24,473,863
9月30日残高		(799)	(△221)	(△52)	(2,200)	(5)	(△1)	(2,731)	(9)	(2,740)

\*これらの剰余金科目は、要約四半期連結財政状態計算書において、剰余金17,250,881米ドル(2020年：21,107,394米ドル)として表示しております。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	当第3四半期連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	
	米ドル	百万円	米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期利益	6,123,740	686	5,079,692	569
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△1,855	△0	△2,052	△0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	6	△293,306	△33	△634,999
バーゲン・パーチェスによる利得	6	-	-	△1,590,312
子会社及び事業の売却損益	13	-	-	△466,537
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免		57,740	6	-
減価償却費(有形固定資産)		545,456	61	500,366
減価償却費(使用権資産)		2,821,741	316	3,456,394
その他の償却費(無形資産)		216,210	24	220,628
減損損失(有形固定資産)		-	-	535
棚卸資産評価損	6	13,290	1	44,619
有形固定資産除売却損益		2,929	0	-
リース資産除売却損益		△7,321	△1	△5,025
貸倒損失・引当金等	6	△1,773	△0	△9,631
減損損失(無形資産)		-	-	15,606
金融費用		300,110	34	397,369
持分法による投資純損益		71,014	8	240,932
新株予約権の発行		40,707	5	0
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー		9,888,682	1,107	7,247,585
運転資本の変動:				
その他の流動資産の増減額(△は増加)		187,582	21	△928,625
契約資産の増加		△605,280	△68	-
棚卸資産の増減額(△は増加)		△867,351	△97	△762,610
営業債権の増減額(△は増加)		△346,982	△39	906,010
営業債務の増減額(△は減少)		702,956	79	499,374
営業債務以外の債務の増減額(△は減少)		508,201	57	△2,325,680
取締役に対する債務の増減額(△は減少)		-	-	△301,232
小計		9,467,808	1,060	4,334,822
法人所得税の支払額		△2,280,516	△255	△1,035,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,187,292	805	3,299,224
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額		1,855	0	2,052
配当金の受取額		-	-	44,144
有形固定資産の取得による支出		△102,443	△11	△270,287
無形資産の取得による支出		△273,889	△31	△34,358
子会社及び事業の取得による支出	12	△1,115,681	△125	△2,056,897
子会社及び事業の売却による収入	13	-	-	601,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,490,158	△167	△1,713,935

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入	10	1	0	-	-
借入による収入		2,281,823	255	3,109,347	348
借入金の返済による支出		△4,694,352	△526	△2,410,649	△270
リース負債の返済による支出		△2,711,501	△304	△3,467,141	△388
共通支配下における再編に伴う株式の再購入		-	-	△10	△0
利息の支払額		△216,697	△24	△285,954	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,340,726	△598	△3,054,407	△342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		356,408	40	△1,469,118	△164
現金及び現金同等物の期首残高		9,763,255	1,093	8,346,894	934
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△590,774	△66	283,956	32
現金及び現金同等物の期末残高		9,528,889	1,067	7,161,732	802
現金及び現金同等物の内訳：					
現金及び預金	8	9,528,889	1,067	7,497,433	839
当座貸越		-	-	△335,701	△38
現金及び現金同等物の期末残高		9,528,889	1,067	7,161,732	802

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 企業情報及びグループ再編

#### 1.1 企業情報

YCP Holdings (Global) Limitedは2021年3月5日に設立し、中華人民共和国香港特別行政区（以下「香港」）に所在するYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）を親会社とする、シンガポールに所在（本店：シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21）する有限責任会社です。

当社及びその子会社（以下「当社グループ」）は当連結累計期間において、以下を主要な活動として営んでおります。

- マネジメント・アドバイザーサービスの提供
- 化粧品・健康食品の企画・販売
- 動物病院の運営及びペットケア事業
- レストランの運営及び飲食サービスにおけるフランチャイズ事業
- 食品の製造、販売及び流通
- 日本独自のデザート及びお菓子の製造及び輸出版売事業
- 日本式幼児教育サービスの提供、及び
- 妊娠検査キットの販売及び関連するインターネットマーケティングサービスの提供

## 1.2 グループ再編

当社が、設立しグループの再編(以下「再編」)が完了するまでは、当社グループの営業活動はYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) 及びその子会社によって営まれております。

再編の一環で、当社は2021年3月5日に設立されました。当社設立後、YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) が保有する、デリバティブ金融資産、その他の負債ならびにストック・オプションを除く、マネジメントサービス事業含むすべての資産及び負債、ならびに子会社を移管しております。本再編は、当社株式の東京証券取引所への上場準備のため、当社グループを構成する子会社の持株会社を設立する目的で行われております。本再編の主な手順は以下の通りです。

- (a) 2021年3月5日、当社はシンガポールに公開会社として設立し、資本金1シンガポールドルをYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) に割当てております。
- (b) 2021年4月1日、当社はYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) と以下に関連する譲渡契約を締結しております。
  - (i) YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) が保有する、デリバティブ金融資産、その他の負債ならびにストック・オプションを除く、マネジメントサービス事業を含むすべての資産及び負債
  - (ii) YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) が保有する子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社のすべての株式

上記の資産及び負債の移管の対価として、当社から7,141,379米ドル相当の15,881,275株をYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) に割当てております。その結果、当社は現在グループを構成する子会社の持株会社となっております。

## 2.1 作成の基礎

2021年9月30日及び2020年9月30日に終了した9か月間の各連結累計期間の当社グループの要約四半期連結損益及び包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、ならびに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書には、現在当社グループを構成するすべての会社の業績およびキャッシュ・フローが、記載されている最も早い日付から、またはそれぞれの子会社が設立された日、もしくは最初に支配株主の共通支配下に置かれた日（これらの期間がより短い場合）から含まれています。2021年9月30日及び2020年9月30日現在の当社グループの要約四半期連結財政状態計算書は、現在当社グループを構成している会社の資産および負債を、支配株主の観点から現行の帳簿価額を用いて記載するために作成されています。再編の結果、帳簿価額を反映するための調整や、新たな資産及び負債の認識は行われていません。

支配株主以外の者が保有する子会社の持分及び再編前の持分変動は、取得法を適用して非支配持分として記載しております。

要約四半期連結財務諸表は、シンガポール会計基準審議会（以下「ASC」）が発行するシンガポール財務報告基準（国際版）（以下「SFRS(I)」）第1-34号「期中財務報告」に準拠して作成されています。

SFRS(I)に準拠して作成された未監査の要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日に終了した会計年度の財務諸表と合わせて読まれるべきもので、IFRSにも準拠しているものとみなされます。SFRS(I)は、IFRSと同等の基準および解釈指針で構成されています。本財務諸表では、特に断りのない限り、SFRS(I)とIFRSを総称して「SFRS(I)」と表記しています。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される持分法適用金融商品を除き、歴史的原価法で作成されています。この結合財務諸表は米ドルで表示されています。

## 2.2 新規及び改訂された基準及び解釈の適用

当連結累計期間において、当グループに関連し、2021年1月1日以降に開始する年次会計期間から適用される新規及び改訂された基準を採用したことを除き、適用された会計方針は前連結累計期間と同様となります。これらの新規及び改訂されたSFRS (I) 及びIFRSの適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営者は当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、収益、費用、資産及び負債それらに付随する開示並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことが求められます。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において資産又は負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性があります。

当連結累計期間中に子会社及び事業の買収により生ずるのれんの金額は、買収した資産および負債の公正価値を決定するために、暫定的に購入価格の配分を用いて決定しております。経営陣の重要な判断として、無形資産を含む取得資産・負債の公正価値を決定しております。買収により生ずる最終的なのれんの金額は、買収した資産・負債の評価の完了をもって決定します。

4. 事業セグメント情報

2021年9月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメン トサービス 米ドル	パーソナル ケア 米ドル	ペットケア 米ドル	戦略投資 米ドル	合計 米ドル
<b>セグメント売上収益</b>					
外部収益	27,973,042	13,940,182	4,632,775	7,605,174	54,151,173
セグメント間収益	1,282,504	60,406	-	334,092	1,677,002
	29,255,546	14,000,588	4,632,775	7,939,266	55,828,175
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					△1,677,002
<b>収益合計</b>					<b>54,151,173</b>
<b>非資金取引前セグメント損益</b>	<b>9,972,395</b>	<b>871,455</b>	<b>506,808</b>	<b>1,329,042</b>	<b>12,679,700</b>
<u>非資金取引</u>					
貸倒損失・引当金等	-	-	1,773	-	1,773
棚卸資産評価損	-	△13,290	-	-	△13,290
減価償却費	△1,703,123	△46,560	△277,486	△1,340,028	△3,367,197
その他の償却費	△139,884	△19,714	△36,735	△19,877	△216,210
有形固定資産除売却損	△1,085	-	-	△1,844	△2,929
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	293,306	293,306
リース資産除売却損益	9,804	81	-	△2,564	7,321
新株予約権の発行	△40,707	-	-	-	△40,707
<b>セグメント損益</b>	<b>8,097,400</b>	<b>791,972</b>	<b>194,360</b>	<b>258,035</b>	<b>9,341,767</b>
配賦不能親会社管理部門費用					△2,848,758
<b>営業利益</b>					<b>6,493,009</b>
金融収益					1,855
金融費用					△300,110
持分法による投資損益					△71,014
<b>税引前利益</b>					<b>6,123,740</b>

4. 事業セグメント情報 (続き)

2020年9月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメン ト サービス 米ドル	パーソナル ケア 米ドル	ペットケア 米ドル	戦略投資 米ドル	合計 米ドル
<b>セグメント売上収益</b>					
外部収益	22,831,160	11,872,414	2,599,996	4,760,298	42,063,868
セグメント間収益	1,161,376	39,029	63	219,062	1,419,530
	23,992,536	11,911,443	2,600,059	4,979,360	43,483,398
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					△1,419,530
<b>収益合計</b>					<b>42,063,868</b>
<b>非資金取引前セグメント損益</b>	<b>7,921,880</b>	<b>316,112</b>	<b>327,840</b>	<b>1,031,462</b>	<b>9,597,294</b>
<u>非資金取引</u>					
貸倒損失・引当金・戻入	10,486	-	△855	-	9,631
減損損失(無形資産)	-	-	-	△15,606	△15,606
減損損失(有形固定資産)	△535	-	-	-	△535
棚卸資産評価損	-	△44,619	-	-	△44,619
減価償却費	△1,787,836	△47,836	△137,700	△1,983,388	△3,956,760
その他の償却費	△154,764	△38,952	△2,400	△24,512	△220,628
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産の評価益	-	-	-	634,999	634,999
リース資産除売却益	3,436	29	1,560	-	5,025
バーゲン・パーチェスによる 利得	-	-	-	1,590,312	1,590,312
子会社及び事業の売却益	4	-	85,133	381,400	466,537
<b>セグメント損益</b>	<b>5,992,671</b>	<b>184,734</b>	<b>273,578</b>	<b>1,614,667</b>	<b>8,065,650</b>
配賦不能親会社管理部門費用					△2,349,709
<b>営業利益</b>					<b>5,715,941</b>
金融収益					2,052
金融費用					△397,369
持分法による投資損益					△240,932
<b>税引前利益</b>					<b>5,079,692</b>

5. 収益、その他の収益及び利得

収益は、返品及び割引に対する引当後の販売商品の正味請求価額、及び当四半期連結会計期間ならびに当四半期累計期間中に提供されたサービスの価値を表しております。売上収益の内訳は以下の通りです。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2021年 9月30日 米ドル	2020年 9月30日 米ドル	2021年 9月30日 米ドル	2020年 9月30日 米ドル
マネジメントサービス	5,701,298	4,051,781	16,875,888	14,194,458
アドバイザーサービス	4,183,754	3,381,845	11,097,154	8,636,702
パーソナルケア	4,337,534	3,742,085	13,940,182	11,872,414
ペットケア	1,517,853	924,632	4,632,775	2,599,996
飲食サービス	2,522,901	1,587,135	6,943,591	4,547,725
教育サービス	-	111	-	15,176
その他戦略投資売上	220,333	55,037	661,583	197,397
	<b>18,483,673</b>	<b>13,742,626</b>	<b>54,151,173</b>	<b>42,063,868</b>

その他の収益及び利得

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の

評価益	102,103	743,036	293,306	634,999
政府補助金 <sup>#</sup>	14,556	△6,565	245,464	217,902
バーゲン・パーチェスにおける利得	-	21	-	1,590,312
子会社及び事業の売却益	-	466,537	-	466,537
その他	874	△833	5,378	-
	<b>117,533</b>	<b>1,202,196</b>	<b>544,148</b>	<b>2,909,750</b>

# 政府補助金は主に、香港の食品環境衛生署が運営する「疫病対策基金-飲食業（社会的距離）」に関するものです。これは、一般的なレストラン、軽食レストラン、海上レストラン、工場の食堂などの施設の適格なライセンス保持者に対して、承認されたエリアに応じて提供される一回限りの補助金です。

## 6. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の項目を踏まえて算定しております。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2021年 9月30日 米ドル	2020年 9月30日 米ドル	2021年 9月30日 米ドル	2020年 9月30日 米ドル
売上原価（商品原価）	2,139,255	1,710,717	6,566,635	4,932,393
売上原価（サービス原価）	1,543,888	536,973	4,060,166	2,021,664
従業員給付（取締役の報酬含む）* 給与及び賞与	6,317,600	4,906,148	18,158,893	15,315,673
年金	497,605	405,497	1,481,053	1,227,268
	<u>6,815,205</u>	<u>5,311,645</u>	<u>19,639,946</u>	<u>16,542,941</u>
棚卸資産評価損	2,722	34,996	13,290	44,619
為替差損益	△1,999	14,072	87,009	46,344
貸倒損失・引当金等	△3,738	△35,851	△1,773	△9,631
減損損失（無形資産）	-	949	-	15,606
バーゲン・パーチェスにおける 利得	-	△21	-	△1,590,312
子会社及び事業の売却益	-	△466,562	-	△466,537
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産の評価損	△102,103	△743,036	△293,306	△634,999

\* 従業員給付については、2020年9月30日及び2021年9月30日に終了する連結損益計算書及び連結包括利益計算書で、売上原価 3,910,790 米ドル(2020年: 4,775,488 米ドル)及び一般管理費 15,729,156 米ドル(2020年: 11,767,453 米ドル)として、それぞれ計上しております。

## 7. 配当金

当第3四半期連結会計期間において配当金の支払いの事実はありません。  
(2020年: 該当なし)

8. 現金及び預金

	2021年9月30日 米ドル	2020年12月31日 米ドル
現金及び預金	9,528,889	9,763,255
定期預金	143,450	143,450
	9,672,339	9,906,705
控除：担保差入定期預金（注記 a）	△143,450	△143,450
現金及び預金同等物	9,528,889	9,763,255

注記：

(a) 2021年9月30日現在、当社グループの定期預金143,450米ドル（2020年12月31日：143,450米ドル）は特定の銀行機能を確認するために担保として差し入れられております。

9. 親会社の所有する帰属する1株当たり利益/（損益）

基本的1株当たり利益/（損失）の計算は、親会社の所有者に帰属する利益と、当連結会計期間中の加重平均発行済普通株式数に基づいており、再編と注記10（b）に詳述されている株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定しています。

2021年9月30日及び2020年9月30日に終了する連結会計期間には、潜在的希薄化株式が発行されていないため、基本的1株当たり利益の調整は行っておりません。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2021年 9月30日 米ドル	2020年 9月30日 米ドル	2021年 9月30日 米ドル	2020年 9月30日 米ドル
<b>当期利益</b>				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた				
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,281,738	1,899,588	4,078,659	4,035,850
<b>株式数</b>				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた				
加重平均普通株式数	15,881,276	15,881,276	15,881,276	15,881,276

10. 資本金

	2021年9月30日 米ドル	2020年12月31日 米ドル
発行済払込済： 普通株式15,881,276株（2020年：該当なし）	7,141,380*	-

当社の資本金の変動の要約は以下の通りです。

	発行済株式数	資本金 米ドル
2020年1月1日、2020年9月30日及び2021年1月1日 株式の発行（注記 a）	- 1	- 1*
再編における株式の発行（注記 b）	15,881,275	7,141,379
2021年9月30日現在	15,881,276	7,141,380

\*1米ドル未満を四捨五入しております。

注記：

- (a) 2021年3月5日、当社は1シンガポールドル（0.75米ドル）で設立しております。2021年5月5日、株式資本をシンガポールドルから米ドルに立て替え、普通株式1株を構成する既存の発行済み払込資本1シンガポールドルを0.75米ドルに立て替えております。
- (b) 2021年5月5日、再編の一環で取得した(i) YCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）が保有する、デリバティブ金融資産、その他の負債ならびにストック・オプションを除く、マネジメントサービス事業を含むすべての資産及び負債及び(ii) YCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）が保有する子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社のすべての株式の対価として、YCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）に14,550,000株を1株あたり0.33米ドル、1,331,275株を1株あたり5米ドルで割り当てております。

## 11. 剰余金

当社グループの剰余金並びにその後の変動については、要約四半期持分変動計算書に記載しております。

### 在外営業活動体の換算差額

為替変動準備金は、在外営業活動体の財務諸表の換算および在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債の換算から生じたすべての外貨換算差額、ならびに在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目にかかる外貨換算差額から構成されています。

### 確定給付準備金

確定給付準備金は、子会社の確定給付制度の再測定による損益で構成されています。再測定は数理計算上の差異、制度資産の収益、アセット・シーリングの影響の変化から構成されています(確定給付負債の純利息の除外は、発生した期にその他の包括利益において即時認識されます)。再測定は利益剰余金で認識され、その後の期間で損益に再分類されることはありません。

### 合併剰余金

合併剰余金は、財務諸表の注記1.2に記載されている再編の一部として、YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) から取得した支払対価と純資産の差額を表しています。

2020年9月30日に終了した四半期連結累計期間の合併剰余金の変動は、YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) が行った取引のうち、再編の一部として当社が取得した純資産の変動を表しています。

## 12. 企業結合

2021年1月1日、当社グループは墓苑支援のサービスを提供する株式会社武蔵野御廟の残り50%の株式を取得する株式譲渡契約書を締結しました。上記契約の対価は16百万円(154,085米ドル相当)です。残り50%の株式の取得により、株式会社武蔵野御廟は以後当社グループの完全子会社となっております。

2021年3月1日、当社グループは新たに札幌緑が丘病院の事業を譲り受けいたしました。上記契約の対価は127百万円(約1,205,163米ドル相当)です。

2020年1月27日、当社グループは(i)飲食サービス領域にて主に日本式のレストランを営業しているJ-FOODS HONG KONG LIMITED(以下「J-Foods」といいます。)の株式の100%を取得するための株式譲渡契約を締結するとともに、(ii)既存株主に対してJ-Foodsが有する負債の全てを購入する債務引受契約を締結しました。上記株式譲渡及び債務引受に係る買収対価は約60百万円(約553,083米ドル相当)であり、これらは全て現金で支払っています。売主との交渉を通じ、本取得については、1,590,312米ドルのバーゲン・パーチェスによる利得を計上しています。

2020年7月31日、株式会社ライフメイト動物病院グループは(i)第三者より動物病院を運営する有限会社エコロガード(以下「エコロガード」といいます。)の株式の100%を取得するための株式譲渡契約を締結するとともに、(ii)既存株主に対してエコロガードが有する負債の全てを購入する債務引受契約を締結しました。上記株式譲渡及び債務引受に係る買収対価は189百万円(1,825,736米ドル相当)であります。

12. 企業結合（続き）

取得日現在の上記取得に係る識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下の通りです。

	2021年9月30日		
	識別可能な取得資産及び 引受負債の公正価値		
	武蔵野御廟 米ドル	札幌緑が丘病院 米ドル	合計 米ドル
有形固定資産	32,461	49,244	81,705
無形資産	-	242,124	242,124
繰延税金資産	292,480	1,950	294,430
使用権資産	49,920	542,843	592,763
営業債権	48,530	-	48,530
その他の流動資産	13,934	131,712	145,646
棚卸資産	-	41,899	41,899
現金及び預金	89,482	-	89,482
リース負債	△49,920	△542,843	△592,763
営業債務	△4,237	-	△4,237
その他の非流動負債	△215,996	△22,754	△238,750
有利子負債	△1,897,146	-	△1,897,146
公正価値で測定された識別可能純資産合計 のれん*	△1,640,492 1,794,577	444,175 760,988	△1,196,317 2,555,565
取得対価	154,085	1,205,163	1,359,248
現金対価	△154,085	△1,205,163	△1,359,248
取得した現金及び預金	89,482	-	89,482
その他資産#	154,085	-	154,085
正味キャッシュ・インフロー（アウトフロー）	89,482	△1,205,163	△1,115,681

\* 2,555,565 米ドルの買収によって生ずるのれんは、暫定金額となります。のれんの最終的な金額は、取得した純資産の評価の完了をもって決定します。

#武蔵野御廟の取得時の対価については、前年度に支払われております。

12. 企業結合（続き）

	2020年月9月30日		
	識別可能な取得資産及び 引受負債の公正価値		
	エコロガード 米ドル	J-Foods 米ドル	合計 米ドル
有形固定資産	325,541	693,284	1,018,825
無形資産	690	108	798
繰延税金資産	20,061		20,061
使用権資産	254,340	1,515,649	1,769,989
営業債権	63,786	16,936	80,722
その他の流動資産	153,039	1,516,184	1,669,223
棚卸資産	48,158	72,204	120,362
現金及び預金	48,452	273,470	321,922
リース負債	△254,340	△1,515,649	△1,769,989
営業債務	△172,997	△134,668	△307,665
その他の非流動負債	△202,797	△294,123	△496,920
繰延税金負債	△24,185	-	△24,185
<hr/>			
公正価値で測定された識別可能純資産合計	259,748	2,143,395	2,403,143
バーゲン・パーチェスにおける利得 のれん	-	△1,590,312	△1,590,312
	1,565,988	-	1,565,988
<hr/>			
	1,825,736	553,083	2,378,819
<hr/>			
現金対価	△1,825,736	△553,083	△2,378,819
取得した現金及び預金	48,452	273,470	321,922
<hr/>			
正味キャッシュ・アウトフロー	△1,777,284	△279,613	△2,056,897
<hr/>			

13. 子会社及び事業の売却

2020年9月、当社グループは子会社である株式会社F Treatmentを44.4百万円(419,620米ドル相当)にて売却しました。

2020年7月、当社グループは独立した第三者に対して、子会社であるYCP Solidiance Pty, Ltd. を5シンガポールドル(4米ドル/448円相当)にて売却しました。

2020年7月、当社グループは独立した第三者に対して、ペットケア事業の一部を20百万円(189,018米ドル相当)にて売却しました。

2020年4月1日、当社グループはYCP Education Limitedを3,000香港ドル(387米ドル/43,325円相当)で売却し、その結果、25米ドルの損失となっております。

2020年9月30日

米ドル

売却資産:

有形固定資産	16,573
無形資産	142,158
棚卸資産	27,849
営業債権	25,464
その他の流動資産	72,617
現金及び預金	21,084
営業債務	△10,732
その他の非流動負債	△62,935
有利子負債	△58,539
未払法人所得税	△17,581
	<hr/>
公正価値で測定された識別可能純資産合計	155,958
子会社及び事業の売却益	466,537
	<hr/>
売却対価	622,495
	<hr/> <hr/>

上記の売却に伴うキャッシュ・フローの分析は以下の通りです。

2020年9月30日

米ドル

現金対価	622,495
売却した現金及び預金	△21,084
	<hr/>
現金及び現金同等物の正味キャッシュ・インフロー	601,411
	<hr/> <hr/>

14. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

経営者は、営業債権、その他の流動資産、現金及び預金、営業債務、営業債務以外の債務、有利子負債、取締役に対する債務及びその他の債務は、短期間で決済され信用リスク又は変動金利に重要な変動が生じないと考えられるため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価しております。

非流動負債に計上される有利子負債及びその他の債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、契約条件、信用リスク及び満期までの残存期間が類似する負債について現在入手可能な利率で割り引くことにより算定しております。2021年9月30日及び2020年9月30日現在、当社グループの有利子負債及びその他の債務に対する不履行リスクによる公正価値の変動は僅少であると評価しております。

日本の上場株式投資の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいております。

金融商品の公正価値は、強制的又は清算に伴う売却以外の取引における、市場参加者間の直近取引により交換される価額です。

公正価値ヒエラルキー

2021年9月30日及び2020年12月31日現在の、当社グループの保有する金融商品の公正価値測定ヒエラルキーは以下の通りです。

*公正価値で測定される金融商品*

	以下を用いた公正価値測定			合計 米ドル
	活発な市場 における 相場価格 (レベル 1) 米ドル	重要な 観察可能な インプット (レベル2) 米ドル	重要な観察 可能ではない インプット (レベル3) 米ドル	
2021年9月30日時点	9,489,594	-	-	9,489,594
2020年12月31日	9,954,946	-	-	9,954,946

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年11月15日の取締役会決議により承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は、2021年11月18日に提出した当社の新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の「第6 経理の状況 4 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

## 第6 【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近3ヶ月間において掲載されているため省略します。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。